

意見を聴く会の結果概要

資料3

実施日	地区	参加人数
2026年5月29日	西小学校、中央小学校、第二中学校の保護者、地域住民	
2026年6月15日	郊外西部地区の保護者、地域住民	
2026年6月16日	郊外東部地区の保護者、地域住民	

意見を聴く会の結果概要① 学び・教育環境に関する意見

学校規模・教育

- ・小規模校でも学力・社会性は育ち、規模で優劣を示す根拠は不明確
- ・適正規模(12～18学級)の根拠や小規模特認校・義務教育学校の扱いを確認したい

【対応方針】明確なエビデンスは限定的と認め、小規模教育の良さも評価。特認校等を含め最適なバランスを協議会で議論

教育方針・ビジョン

- ・「質の高い教育」「選ばれる学校」の具体像と教育ビジョンを示してほしい
- ・義務教育学校内に特認機能を持たせる柔軟案や先進事例の視察を提案

【対応方針】子ども中心を最重視し、キャリア・英語・ふるさと教育等を現場・地域と検討。柔軟案も重要な提案として受け止め

子ども・教育環境

- ・環境変化による子どものメンタル面への配慮が不足
- ・「説明」でなく「相談」の場、西小改修の遅れや児童数確保策を確認したい
- ・いじめで学校に来られない子への対策を十分に行ってほしい。

【対応方針】心のケアを最優先課題とし、交流学习・体験入学を事前に十分設ける。相談のあり方も検討

安全・施設

- ・西小は川沿い・津波浸水想定区域で立地に不安
- ・統合を機により安全な場所へ移れることは安心材料との声も

【対応方針】浸水区域であることを確認し、今後の立地選定における検討項目とする

通学・交通

- ・スクールバスの対象・乗車時間(最大1時間)・冬期の安全に不安
- ・学区再編や保育園児・未就学児の通園手段への配慮を求める

【対応方針】路線・運行体制をバス事業者と協議し、乗車時間や悪天候時対応を見直し。学区・ルートは協議会で議論

意見を聴く会の結果概要② 合意形成・進め方に関する意見

協議・意見聴取

- アンケートが3校体制前提の誘導にならないか、オープンな設問を求める
- 子ども・教員の声の反映、協議会の公開・議事録・委員名簿の透明性

【対応方針】前提に縛られない議論とし設問を見直し。協議会の公開・周知を改善し、子どもの意見聴取手法も検討

意思決定・行政

- 最終決定権は市か教育委員会か、反対多数なら撤回・見直しの選択肢はあるか
- 判断基準の透明性、市長・市議会との関係を確認したい

【対応方針】最終承認は教育委員会。住民意見を無視した強行はせず、予算は各年度議会審議。透明な議論を尽くす

統合計画・スケジュール

- 2年後統合・10年後3校体制・2028年開校は早すぎる
- 反対時に立ち止まる余裕や、教育長交代時の計画の継続性を確認したい

【対応方針】スケジュールは最速案で決定事項ではなく、後ろ倒し等の見直しも想定。社会情勢の変化に応じ再考

資料・表現

- 資料タイトル「基本的な考え方」が上意下達の印象を与える
- 白紙に戻し、住民の声を聴くことから再スタートしてほしい

【対応方針】一方的な印象を反省。決定事項でなく検討の区切りとし、3校体制ありきでない議論を行う

意見を聴く会の結果概要③ 地域・行政に関する意見

財政・費用

- ・ 現状維持30年で約337億円の実質負担額(補助等控除後)を示してほしい
- ・ 統合した場合の費用(バス・新築改築等)も比較対象に

【対応方針】提示額は総事業費ベース。計画具体化の段階で補助・起債を踏まえ実質負担・費用対効果を算出・提示

地域・まちづくり

- ・ 学校がなくなると子育て世代の流出・人口減少・地域衰退が進む不安
- ・ 既存校舎の有効活用や地域とのつながりへの配慮を求める

【対応方針】学校は地域のシンボルと認識。義務教育学校化や現校舎改修存続の可能性も排除せず地域機能を検討

人事・組織

- ・ 統合による教職員数の減少、雇用・異動・地域外流出への影響を配慮してほしい
- ・ 現場教職員への説明状況を確認したい

【対応方針】市内14校で約300人が勤務。学校数減で全体は減少見込み。校長を通じ丁寧に説明し不安解消に努める

その他

- ・ 基本的な考え方・日程表を一旦白紙に戻し、住民との対話から再スタートを
- ・ 行政側の表現への配慮や、将来校舎・西小優先理由の確認

【対応方針】撤回要望を重く受け止め、3校体制は最終決定でないとして再検討し協議会へ報告